

平成18年5月期 中間決算短信（非連結）

平成18年1月20日

会社名 株式会社 **オータケ**
 コード番号 7 4 3 4
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 森 新一

TEL(052)562-3311(代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

中間決算取締役会開催日 平成18年1月20日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 (注)18年5月期より連結子会社がなくなりましたので連結業績は記載しておりません。

1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日~平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	14,308	(28.9)	554	(55.2)	613	(48.7)
16年11月中間期	11,096	(9.4)	357	(69.2)	412	(62.0)
17年5月期	22,462	(7.5)	745	(42.0)	847	(39.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	386	(57.0)	90	27		
16年11月中間期	246	(78.9)	57	48		
17年5月期	498	(57.8)	110	54		

(注)1.持分法投資損益 17年11月中間期 百万円 16年11月中間期 百万円 17年5月期 百万円
 2.期中平均株式数 17年11月中間期 4,284,361株 16年11月中間期 4,284,361株 17年5月期 4,284,361株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00		
16年11月中間期	0	00		
17年5月期			20	00

(3) 財政状態 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	17,742	7,975	44.9	1,861 42
16年11月中間期	14,247	6,773	47.5	1,580 93
17年5月期	12,064	6,876	57.0	1,599 20

(注)1.期末発行済株式数 17年11月中間期 4,284,361株 16年11月中間期 4,284,361株 17年5月期 4,284,361株
 2.期末自己株式数 17年11月中間期 139株 16年11月中間期 139株 17年5月期 139株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	2,583	65	2,137	285
16年11月中間期				
17年5月期				

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				期 末	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭	
	28,000	1,100	650	21	00	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円71銭
 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せて当社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予測を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本としております。併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、配当性向や利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には両指標とも5%以上を目標値として目指しております。

なお、当中間期の売上高経常利益率は4.3%、株主資本利益率は4.8%であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は、長期化した設備投資の減少により各社生き残りをかけた厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、収益性、安定性に優れた業界のリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を実施いたします。

1. 収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営の確立
2. 市場ニーズに対応した取扱品目の拡大と高付加価値商品の拡販
3. 成長分野・得意分野への事業の集中と拡大
4. 地域密着型営業を推進し、地域NO.1の確立
5. 物流・情報処理機能の更なる効率化・戦略化の推進
6. リスク管理の徹底

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、経営の透明性の向上、意思決定の適正性、またコンプライアンス遵守の経営を徹底することが企業価値の向上につながるものと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営体制は、取締役7名、監査役4名（うち2名社外監査役）であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定機関として取締役・監査役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役及び各部門長で構成される「予算会議」を毎月開催し、経営成績の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応を取っております。

監査会につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち1名は常勤監査役、2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。

この他に、内部管理体制につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

また、社外から管理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイスや、会計監査人である監査法人トーマツによる的確かつ厳正な会計監査を受けております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の組織の主な構成は、管理部門、営業部門及び内部監査を行う社長直属の内部監査室からなっております。管理部門は、総務部、経理部、システム室から構成され、営業部門は、営業本部、商品部で構成されており、各部それぞれが「業務分掌規程」に基づき、各々の社内規程（例えば、経理規程、商品仕入規程、販売業務処理規程等）に則り業務を遂行するとともに、管理部門が営業部門の業務の実施状況を検証することにより牽制機能を発揮しています。

また、法令遵守につきましては経営の重要課題として、「法令等遵守規程」を作成し、各所属長をコンプライアンス責任者とし、全役職員に法令等の遵守を啓蒙しています。また、統括セクションは内部監査室が担当し、内部監査時検証と啓蒙を行っていきます。

内部監査室が、内部監査規程に基づき年間計画に基づく内部監査を実施し、各部門の業務遂行状況が社内規程に則り適正に行われているかを検証しております。

また、会計監査人や監査役会により、財務報告の信頼性のチェックや管理部門を含めた各部門の監査により、不測の事態の発生防止、リスク管理及び法令遵守の観点より、内部牽制機能を発揮しています。

(6) 会社の対処すべき課題

平成17年度の国内経済の見通しにつきましては、原油価格の動向や米中景気の減速懸念等の不安材料もありますが、好調な企業業績や雇用の改善による個人消費の持ち直しなどから、国内景気は民間需要を中心に底堅く推移するものと思われれます。

当業界におきましては、建設市場の縮小化、受注競争激化による採算悪化、消費者ニーズの多様化によるマーケットの変化など、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような変化の激しい事業環境に的確に対応するため、平成17年6月1日付で子会社2社を吸収合併し、経営資源を集中し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化に着手いたしました。今期は、合併効果の早期実現を最優先課題とし、顧客基盤の拡充と高付加価値分野への選択と集中をキーワードに経営資源の効果的投入により、連続増収増益に向け邁進いたします。あわせて営業・物流・管理・システムの各部門における業務全般の徹底した見直しにより、更なる効率化・合理化を強力に推進し、一層信頼される企業を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

平成17年6月1日をもって連結子会社である株式会社木谷バルブ及び株式会社イシイを吸収合併し、単独決算となったため、前中間期（連結決算）との比較は行っておりません。

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急騰や素材関係の高騰など不安定要因もありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も改善が見られるなど景気は調整局面を脱却し緩やかな拡大傾向にあり、国内景気は総じて回復基調で推移しました。

当管材業界におきましては、製造業を中心に民間設備投資は増加したものの、公共投資は引き続き減少傾向にあり、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような厳しい状況下、当社は全力を挙げて受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に努めてまいりました結果、当中間会計期間の売上高は143億8百万円となりました。

利益面につきましては、増収効果と合併効果によるコスト減もあり、経常利益は6億13百万円となり中間純利益は固定資産売却損や減損損失の計上もありましたが3億86百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億19百万円減少し、2億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の減少は、25億83百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億41百万円等の収入があったものの、割引手形の減少額28億71百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は65百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が62百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は21億37百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が76百万円と配当金の支払額が85百万円あったものの、短期借入金の純増による収入が23億円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調を継続するものと思われませんが、好調な輸出を支える米国・中国経済の減速感、原油価格の高騰、鋼材等原材料価格の上昇など懸念材料も多く、景気の先行きについては依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、建設市場の縮小化や需要の伸び悩みなど依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては前掲の経営方針で述べました経営課題に取り組み、これを着実に遂行し具体化することによって業績確保に努めてまいります。

また、通期の見通しといたしましては売上高280億円、経常利益11億円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

設備投資動向等の影響について

当社の事業に関連する建設市場は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあり、民間設備投資には回復の兆しもみえ始めましたが公共投資の分野ではここ数年縮小基調を続けており、この傾向は当面継続するものと考えられることから競合他社との受注競争は激化するものと思われます。

こうした環境下、建設市場が更に縮小した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売により行っております。このため得意先財務情報入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては保有する売上債権等の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産	9,927,718	69.7	12,624,016	71.2	7,759,032	64.3
1. 現金及び預金	520,091		285,015		504,466	
2. 受取手形	4,637,275		5,778,899		2,468,850	
3. 売掛金	3,586,760		4,922,866		3,512,302	
4. たな卸資産	1,188,572		1,621,904		1,237,123	
5. 繰延税金資産	80,909		129,867		103,005	
6. その他	30,289		62,486		24,329	
7. 貸倒引当金	116,180		177,023		91,046	
. 固定資産	4,320,027	30.3	5,118,374	28.8	4,305,627	35.7
1. 有形固定資産	2,836,981	19.9	3,291,488	18.5	2,812,786	23.3
(1) 建物	689,589		847,842		668,626	
(2) 土地	2,066,946		2,350,313		2,066,946	
(3) その他	80,446		93,332		77,213	
2. 無形固定資産	11,724	0.1	13,701	0.1	11,706	0.1
3. 投資その他の資産	1,471,320	10.3	1,813,185	10.2	1,481,134	12.3
(1) 投資有価証券	907,180		1,661,375		953,244	
(2) 関係会社株式	309,345		23,000		309,345	
(3) 繰延税金資産	123,236				93,105	
(4) その他	281,844		244,555		223,893	
(5) 貸倒引当金	150,285		115,745		98,453	
資産合計	14,247,745	100.0	17,742,391	100.0	12,064,659	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
. 流動負債	6,843,971	48.1	8,822,082	49.7	4,403,746	36.5
1. 支払手形	2,315,497		3,778,791		2,293,480	
2. 買掛金	1,766,868		2,253,184		1,474,639	
3. 短期借入金	2,250,000		2,300,000			
4. 一年以内返済予定長期借入金	120,000		54,400		90,000	
5. 未払法人税等	201,490		169,441		307,035	
6. 賞与引当金	80,000		115,600		110,000	
7. 役員賞与引当金			15,000			
8. その他	110,114		135,665		128,591	
. 固定負債	630,484	4.4	945,301	5.4	784,343	6.5
1. 長期借入金	30,000					
2. 繰延税金負債			114,265			
3. 再評価に係る繰延税金負債	59,248		224,482		224,482	
4. 退職給付引当金	386,326		434,399		398,001	
5. 役員退職慰労引当金	140,410		153,155		146,360	
6. その他	14,500		19,000		15,500	
負債合計	7,474,456	52.5	9,767,384	55.1	5,188,089	43.0
(資本の部)						
. 資本金	1,312,207	9.2	1,312,207	7.4	1,312,207	10.9
. 資本剰余金	1,315,697	9.2	1,315,697	7.4	1,315,697	10.9
資本準備金	1,315,697		1,315,697		1,315,697	
. 利益剰余金	4,299,296	30.2	5,094,323	28.7	4,551,623	37.7
1. 利益準備金	303,051		313,051		303,051	
2. 任意積立金	3,500,000		4,300,000		3,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益	496,244		481,271		748,571	
. 土地再評価差額金	388,696	2.7	344,078	2.0	553,930	4.6
. その他有価証券評価差額金	234,996	1.6	597,069	3.4	251,183	2.1
. 自己株式	211	0.0	211	0.0	211	0.0
資本合計	6,773,289	47.5	7,975,007	44.9	6,876,569	57.0
負債及び資本合計	14,247,745	100.0	17,742,391	100.0	12,064,659	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年6月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	11,096,766	100.0	14,308,359	100.0	22,462,144	100.0
・売上原価	9,703,897	87.4	12,417,648	86.8	19,656,613	87.5
売上総利益	1,392,869	12.6	1,890,711	13.2	2,805,530	12.5
・販売費及び一般管理費	1,035,684	9.4	1,336,354	9.3	2,059,683	9.2
営業利益	357,185	3.2	554,356	3.9	745,846	3.3
・営業外収益 1	69,410	0.6	78,489	0.5	133,386	0.6
・営業外費用 2	14,045	0.1	19,354	0.1	32,040	0.1
経常利益	412,550	3.7	613,492	4.3	847,193	3.8
・特別利益 3	3,231	0.0	8,015	0.1	4,083	0.0
・特別損失 4,5	919	0.0	79,786	0.6	1,025	0.0
税引前中間(当期)純利益	414,862	3.7	541,721	3.8	850,250	3.8
法人税、住民税及び事業税	193,500	1.7	160,000	1.1	379,500	1.7
法人税等調整額	24,902	0.2	5,022	0.0	27,840	0.1
中間(当期)純利益	246,264	2.2	386,744	2.7	498,591	2.2
前期繰越利益	249,979		367,929		249,979	
土地再評価差額金取崩額			209,852			
合併による抱合株式法損			63,550			
中間(当期)未処分利益	496,244		481,271		748,571	

中間キャッシュ・フロー計算書

当期より中間連結財務諸表を作成していないため、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成17年6月1日 至平成17年11月30日
		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		541,721
減価償却費		36,012
退職給付引当金の増減額(減少：)		7,784
貸倒引当金の増減額(減少：)		49,194
賞与引当金の増減額(減少：)		5,600
役員賞与引当金の増減額(減少：)		15,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		6,795
租税公課		10,000
受取利息及び受取配当金		16,676
支払利息		6,160
投資有価証券売却益		84
固定資産売却益		516
固定資産売却損		49,022
有形固定資産除却損		146
有形固定資産の減損		30,616
売上債権の増減額(増加：)		646,232
たな卸資産の増減額(増加：)		34,688
仕入債務の増減額(減少：)		550,156
割引手形の増減額(減少：)		2,871,368
未払金の増減額(減少：)		66,183
役員賞与の支払額		25,000
その他(純額)		12,883
小 計		2,296,047
利息及び配当金の受取額		16,676
利息の支払額		10,391
法人税等の支払額		294,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,583,865

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	
	当中間会計期間 自平成17年6月1日 至平成17年11月30日	
	金 額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		12,829
有形固定資産の売却による収入		6,265
投資有価証券の取得による支出		62,456
投資有価証券の売却による収入		134
貸付金の回収による収入		3,578
出資金の回収による収入		1,200
保険積立金の払戻しによる収入		297
会員権(その他の投資)の購入による支出		2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,953
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)		2,300,000
長期借入金の返済による支出		76,800
配当金の支払額		85,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,137,512
・現金及び現金同等物に係る換算差額		0
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)		512,306
・合併による現金及び現金同等物の増加額		292,855
・現金及び現金同等物の期首残高		504,466
・現金及び現金同等物の中間期末残高		285,015

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成16年 6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 6月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 6月1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車輜及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 6月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 6月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため支給見込額の間中間期末対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年6月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び^ア固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(「企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日」)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は30,616千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年6月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,400千円減少しております。</p>	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、役員の支払に備えるため、支給見込額の間中間期末対応分を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は15,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額 1,063,768千円	1.有形固定資産の減価償却 累計額 1,572,129千円	1.有形固定資産の減価償却 累計額 1,089,341千円
2.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 1,782,209千円	2.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 1,719,124千円	2.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,131,599千円 受取手形裏書譲渡高 2,067,281千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年6月1日 至平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕
1.営業外収益の主要項目 受取利息 732千円 受取配当金 15,529千円 不動産賃貸収入 8,190千円 仕入割引 40,734千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 722千円 受取配当金 15,954千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 45,823千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 1,526千円 受取配当金 20,627千円 不動産賃貸収入 16,350千円 仕入割引 84,110千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 6,003千円 売上割引 6,051千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 6,160千円 売上割引 10,637千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 12,871千円 手形売却損 3,426千円 売上割引 13,790千円
3.特別利益の主要項目 前期損益修正益 1,943千円 投資有価証券売却益 1,169千円	3.特別利益の主要項目 前期損益修正益 7,413千円 固定資産売却益 516千円	3.特別利益の主要項目 前期損益修正益 2,062千円 投資有価証券売却益 1,282千円
4.特別損失の主要項目 固定資産除売却損 364千円 会員権売却損 554千円	4.特別損失の主要項目 固定資産除売却損 49,169千円 減損損失 30,616千円	4.特別損失の主要項目 固定資産除売却損 470千円 会員権売却損 554千円

前中間会計期間 { 自 平成16年6月1日 } { 至 平成16年11月30日 }	当中間会計期間 { 自 平成17年6月1日 } { 至 平成17年11月30日 }	前事業年度 { 自 平成16年6月1日 } { 至 平成17年5月31日 }								
<p>5</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,122 千円</p> <p>無形固定資産 18 千円</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="630 504 997 638"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市 他2箇所</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>千円 30,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,860 千円</p> <p>無形固定資産 41 千円</p>	場 所	用途	種類	減損損失	福島県福島市 他2箇所	遊休 資産	土地	千円 30,616	<p>5</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58,501 千円</p> <p>無形固定資産 36 千円</p>
場 所	用途	種類	減損損失							
福島県福島市 他2箇所	遊休 資産	土地	千円 30,616							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当期より中間連結財務諸表を作成していないため、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当中間会計期間	
〔 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日 〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	285,015千円
現金及び現金同等物	285,015千円

(2) リース取引

前中間会計期間 〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年6月1日 至平成17年11月30日〕	前事業年度 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 7,926</td> <td>千円 2,577</td> <td>千円 5,348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>千円 115,065</td> <td>千円 53,711</td> <td>千円 61,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 122,991</td> <td>千円 56,288</td> <td>千円 66,702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 7,926	千円 2,577	千円 5,348	工具、器具、備品	千円 115,065	千円 53,711	千円 61,353	合計	千円 122,991	千円 56,288	千円 66,702	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 19,074</td> <td>千円 7,995</td> <td>千円 11,078</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>千円 130,128</td> <td>千円 76,168</td> <td>千円 53,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>千円 3,489</td> <td>千円 116</td> <td>千円 3,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 152,691</td> <td>千円 84,281</td> <td>千円 68,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 19,074	千円 7,995	千円 11,078	工具、器具、備品	千円 130,128	千円 76,168	千円 53,960	無形固定資産	千円 3,489	千円 116	千円 3,372	合計	千円 152,691	千円 84,281	千円 68,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 7,926</td> <td>千円 3,369</td> <td>千円 4,556</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>千円 115,065</td> <td>千円 65,704</td> <td>千円 49,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 122,991</td> <td>千円 69,074</td> <td>千円 53,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 7,926	千円 3,369	千円 4,556	工具、器具、備品	千円 115,065	千円 65,704	千円 49,361	合計	千円 122,991	千円 69,074	千円 53,917
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 7,926	千円 2,577	千円 5,348																																																			
工具、器具、備品	千円 115,065	千円 53,711	千円 61,353																																																			
合計	千円 122,991	千円 56,288	千円 66,702																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 19,074	千円 7,995	千円 11,078																																																			
工具、器具、備品	千円 130,128	千円 76,168	千円 53,960																																																			
無形固定資産	千円 3,489	千円 116	千円 3,372																																																			
合計	千円 152,691	千円 84,281	千円 68,410																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 7,926	千円 3,369	千円 4,556																																																			
工具、器具、備品	千円 115,065	千円 65,704	千円 49,361																																																			
合計	千円 122,991	千円 69,074	千円 53,917																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,651千円 1年超 42,050千円 合計 66,702千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,619千円 1年超 37,791千円 合計 68,410千円 同 左	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,187千円 1年超 30,729千円 合計 53,917千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,424千円 減価償却費相当額 12,424千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,783千円 減価償却費相当額 16,783千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,043千円 減価償却費相当額 25,043千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																					

(3) 有 価 証 券

前中間会計期間(平成 16 年 11 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価あるものは、ありません。

当中間会計期間(平成 17 年 11 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式 債 券 その他	460,054	1,461,848	1,001,793
計	460,054	1,461,848	1,001,793

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨)

内 容	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	199,527

前事業年度(平成 17 年 5 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価あるものは、ありません。

(4) デリバティブ取引

当中間会計期間(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年6月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前会計年度末 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	3,540,282	36.7%	4,366,247	35.3%	7,178,332	36.5%
継 手 類	1,796,430	18.6	2,709,394	21.9	3,788,748	19.3
冷暖房機器類	1,188,665	12.3	1,496,783	12.1	2,459,028	12.5
衛生・給排水類	938,337	9.7	1,222,485	9.9	2,097,532	10.7
パ イ プ 類	657,603	6.8	793,868	6.4	1,061,619	5.4
そ の 他	1,534,175	15.9	1,794,181	14.4	3,071,501	15.6
合 計	9,655,494	100.0	12,382,960	100.0	19,656,762	100.0

販売実績

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年6月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前会計年度末 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	3,970,501	35.8%	4,922,864	34.4%	8,018,197	35.7%
継 手 類	2,254,303	20.3	3,329,978	23.3	4,662,066	20.7
冷暖房機器類	1,354,982	12.2	1,712,455	12.0	2,763,922	12.3
衛生・給排水類	1,036,050	9.3	1,349,878	9.4	2,288,723	10.2
パ イ プ 類	689,138	6.2	868,687	6.1	1,136,895	5.1
そ の 他	1,791,790	16.2	2,124,495	14.8	3,592,339	16.0
合 計	11,096,766	100.0	14,308,359	100.0	22,462,144	100.0